

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 隆行
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	63,775	57,490	83,828
経常利益(百万円)	4,811	1,576	5,880
四半期(当期)純利益(百万円)	2,675	493	3,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,254	281	3,087
純資産額(百万円)	31,669	31,807	32,492
総資産額(百万円)	62,192	63,973	63,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	149.98	27.49	206.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	134.63	24.84	185.47
自己資本比率(%)	49.4	48.3	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,758	400	5,635
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,502	3,285	3,171
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,454	995	2,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,904	4,644	9,496

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.00	14.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（自動車部品関連事業）

平成23年4月に資本金の払い込みを完了：武漢今仙電機有限公司

上記のほか、平成23年11月に株式会社シーマイクロの株式を新たに取得し、この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ企業の生産活動は徐々に持ち直しがみられてきましたが、歴史的な円高の長期化や欧州の信用不安などの影響から依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による大幅な減産の影響や、円高の長期化、また、10月に発生したタイの洪水による減産など依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、激変する事業環境の変化に緊急避難措置で対応する一方で、中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」の最終年度として、「全ての業務で既成概念にとられない改善を進め、最適化された事業を鍛え上げる」を目標に、「スピード」ある事業運営を実現し、成長路線への回復を目指して取り組んでまいりました。

しかしながら、震災による自動車生産の減産の影響が大きく、また、タイの洪水の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は57,490百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は1,576百万円（前年同期比67.2%減）、四半期純利益は493百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、震災を受け主要得意先の自動車生産が大幅に減少したことや、タイの洪水による影響から、売上高は54,289百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1,719百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの受注は増加しましたが、航空機関連向けの受注が厳しい状況にあり、売上高は1,756百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は49百万円（前年同期は41百万円の利益）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が減少したことに加え、新社屋建設に伴う費用が増加したことから、売上高は811百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は49百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、震災の影響により販売が減少し、売上高は633百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失は35百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、400百万円（前年同期は1,758百万円の増加）、投資活動に使用した資金は、3,285百万円（前年同期比31.3%増）、財務活動に使用した資金は、995百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は4,644百万円と前第3四半期末と比べ2,260百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、400百万円の減少となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,516百万円、減価償却費が2,968百万円であったのに対し、売上債権の増加額が3,545百万円、法人税等の支払額が1,548百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,285百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3,094百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、995百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の返済による支出が779百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1,041百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は89百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,172,737	18,172,737	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	18,172,737	18,172,737	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	18,172	-	4,548	-	4,281

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 215,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,949,700	179,497	-
単元未満株式	普通株式 7,837	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,172,737	-	-
総株主の議決権	-	179,497	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	215,200	-	215,200	1.18
計	-	215,200	-	215,200	1.18

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、215,281株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役		長谷川 周義	昭和17年7月10日生	昭和44年2月 税理士登録 昭和50年2月 公認会計士登録 昭和57年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 昭和62年12月 同上 代表社員 就任 平成19年7月 みずほ監査法人 退所 平成19年8月 公認会計士長谷川周義事務所 所長（現任） 平成20年6月 株式会社トウチュウ社外 監査役（現任） 平成23年9月 当社監査役就任（現任）	（注）	-	平成23年9月4日

（注）退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		尾関 誠治	平成23年9月4日

（注）尾関誠治氏は、平成23年9月4日に逝去されました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,825	4,960
受取手形及び売掛金	19,691	23,182
たな卸資産	5,963	5,875
その他	2,791	3,807
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	38,269	37,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,057	6,980
機械装置及び運搬具(純額)	5,621	5,512
その他(純額)	8,517	10,092
有形固定資産合計	21,196	22,584
無形固定資産		
その他	344	551
無形固定資産合計	344	551
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	2,645
その他	253	403
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,498	3,013
固定資産合計	25,038	26,149
資産合計	63,308	63,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,998	13,632
1年内償還予定の社債	500	3,510
短期借入金	3,332	3,699
未払法人税等	770	234
賞与引当金	1,147	479
その他	5,233	6,203
流動負債合計	23,982	27,759
固定負債		
社債	3,000	20
長期借入金	601	799
退職給付引当金	1,454	1,236
その他	1,776	2,350
固定負債合計	6,833	4,406
負債合計	30,815	32,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金	4,281	4,281
利益剰余金	23,544	23,661
自己株式	108	108
株主資本合計	32,265	32,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	632
為替換算調整勘定	1,665	2,116
その他の包括利益累計額合計	713	1,483
少数株主持分	939	909
純資産合計	32,492	31,807
負債純資産合計	63,308	63,973

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	63,775	57,490
売上原価	53,123	50,492
売上総利益	10,652	6,997
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,109	2,086
給料手当及び賞与	1,502	1,569
賞与引当金繰入額	59	65
退職給付費用	55	51
減価償却費	55	64
その他	1,552	1,467
販売費及び一般管理費合計	5,334	5,305
営業利益	5,318	1,692
営業外収益		
受取利息	20	37
受取配当金	35	49
その他	148	159
営業外収益合計	204	246
営業外費用		
支払利息	104	100
為替差損	560	237
その他	47	24
営業外費用合計	711	362
経常利益	4,811	1,576
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	57	20
投資有価証券評価損	2	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
特別損失合計	72	61
税金等調整前四半期純利益	4,742	1,516
法人税、住民税及び事業税	1,751	475
法人税等調整額	262	527
法人税等合計	2,013	1,002
少数株主損益調整前四半期純利益	2,729	514
少数株主利益	53	20
四半期純利益	2,675	493

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,729	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	325
為替換算調整勘定	397	469
その他の包括利益合計	474	795
四半期包括利益	2,254	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,215	277
少数株主に係る四半期包括利益	38	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,742	1,516
減価償却費	2,983	2,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	152	218
賞与引当金の増減額(は減少)	645	674
受取利息及び受取配当金	56	86
支払利息	104	100
投資有価証券評価損益(は益)	2	40
固定資産処分損益(は益)	54	19
売上債権の増減額(は増加)	3,343	3,545
たな卸資産の増減額(は増加)	536	83
仕入債務の増減額(は減少)	1,087	976
その他	582	13
小計	4,822	1,167
利息及び配当金の受取額	55	83
利息の支払額	102	103
法人税等の支払額	3,016	1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	44	21
有形固定資産の取得による支出	2,098	3,094
有形固定資産の売却による収入	41	46
投資有価証券の取得による支出	356	31
その他	44	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,502	3,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	346	710
長期借入金の返済による支出	628	523
リース債務の返済による支出	820	779
配当金の支払額	339	377
その他	13	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454	995
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,349	4,852
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	9,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,904	4,644

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成23年4月に資本金の払い込みを完了した武漢今仙電機有限公司を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社シーマイクロを連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成23年12月31日としております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。 この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、その他有価証券評価差額金が49百万円、法人税等調整額が53百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。
	受取手形 43百万円 支払手形 20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,237	現金及び預金勘定 4,960
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 332	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 316
現金及び現金同等物 6,904	現金及び現金同等物 4,644

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	161	9	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	179	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
取得による企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	60,581	1,662	821	709	63,775	-	63,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	1	2	10	10	-
計	60,581	1,669	823	712	63,785	10	63,775
セグメント利益又は損失()	5,199	41	83	20	5,303	14	5,318

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	54,289	1,756	811	633	57,490	-	57,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14	0	0	15	15	-
計	54,289	1,771	811	633	57,505	15	57,490
セグメント利益又は損失()	1,719	49	49	35	1,683	8	1,692

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額に重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	149円98銭	27円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,675	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,675	493
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,838	17,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	134円63銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,034	1,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
平成23年10月にタイにおいて発生しました洪水により、当社連結子会社のイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド(12月決算会社)が浸水被害を受け、操業停止を余儀なくされましたが、グループの総力をあげた復旧の取組みにより、平成23年12月より一部製品の生産を再開し、平成24年3月にはすべての復旧作業が完了し、浸水被害前の生産体制に戻る見込みであります。 なお、主に建物、生産設備、たな卸資産等で被害を受けておりますが、保険を付しており、被害額及び保険金額については現在算定中であります。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 179,574千円
2. 1株当たり配当額 10円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。